

財務省告示第三十号

国債の発行等に関する省令（昭和五十七年大蔵

省令第三十号）第六条第一項の規定に基づき、平

成十九年一月三十日に発行する利付国債の発行条

件等を次のとおり告示する。

平成十九年一月二十九日

財務大臣 尾身 幸次

一 名称及び記 利付国庫債券（五年）（第六十二

二 発行の根拠 平成十八年度における財政運営

の法律及びそ のための公債の発行の特例等に

十一号）法律（平成十八年法律第

整理基金特別会計法（明治三十

九年法律第六号）第五条第一項

三 振替法の適 社債等の振替に関する法律（平

用等 成十三年法律第七十五号。以下

「振替法」という。）の規定の適

用を受けるものとし、その振替

機関は日本銀行とする。

四 発行方法 日本郵政公社による国債の募集

の取扱い及び取得による発行

五 発行額 額面金額で四百億円

うち、平成十八年度における財

政運営のための公債の発行の特

例等に関する法律第二条第一項

の規定に基づき発行する利付国

債に規定に基づき、額面金額で二

百九十億千六百十万円、国債整

理基金特別会計法第五条第一項

の規定に基づき、額面金額で百

十

債に規定に基づき、額面金額で百

十

十

十

六	七	八	九	十	十一	十二
払込金額	最低額面金額	振替単位	発行の価格	募集の価格	利率	経過利率の払込み

億八千三百九十万円
 四百一億千六百万円
 五万円

振替法の規定による振替口座簿の記載又は記録は、最低額面金額の整数倍の金額によるものとす。

平成十九年一月三十日

額面金額百円につき百円二十九

年一・三パーセント

(一) 日本郵政公社総裁は、払込金額に加え、次の算式により算出した金額を第十九号に規定する期日に払い込むものとする。

$$\frac{\text{額面金額の総額} \times 1.3}{100} \times \frac{41}{365}$$

(二) 発行時において、その利率に係る所得税が源泉徴収されるものとして振替口座簿中の口座に記載又は記録されるものについては、前記(一)の算式により算出した金額から当該金額に百分の二十を乗じた金額(ただし、当該国債を発行時において取得する者が非居住者又は外国人である場合には、前記(一)の算式により算出した金額

十三 初期利子

に当該非居住者又は外国法
人が適用を受ける所得税の
税率を乗じた金額を控除す
ることができる。
平成十九年六月二十日を
支払期とし、次の算式によ
り算出した金額を支払う。
ただし、支払期が銀行休業
日に当たるときは、その翌
営業日に支払う（以下、
次号及び第十五号において
規定する期日について同じ。
）。

$$\frac{\text{額面金額}}{100} \times \frac{13}{100} \times 1$$

十四 第二期利子

毎
年
六
月
二
十
日
及
び
十
二
月
二
十
日
を
支
払
期
と
し、
各
支
払
期
に
お
い
て、
そ
の
日
以
前
六
月
間
に
属
す
る
利
子
を
支
払
う。
平成二十三年十二月二十日

十五 償還金額

額面金額百円につき百円
日本銀行

十六 元利支

平成十九年一月十九日から平成

十七 払集場所

平成十九年一月二十四日まで

十八 募集期間

平成十九年一月三十一日まで

十九 払込期日

平成十九年一月三十一日まで